

2024年5月23日

～第82回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2024年4月)～

飲食・サービス消費が持ち直し、景況感は改善

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、4月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、ご案内します。

—現状判断—

- 2024年4月調査の現状判断指数は52.7と、前回1月調査（50.0）から+2.7ポイント上昇し、景気の横ばいを示す指数「50」を上回った。
- 「家計消費関連」では、住宅関連で顧客に前向きな動きがみられるほか、飲食やサービス関連でGW期間中の客足が伸び、全体の景況感は改善した。「事業所向けビジネス関連」では、受注量が増加しているとのコメントもあったが、総体的には、荷動きが停滞したり発注数が減少するなど、取引先の業況が停滞気味であることから、3期連続で悪化した。「雇用関連」では、サービス業で求人が増えている一方、一部では採用計画を見直す動きもあり、横ばいにとどまった。

—先行き判断—

- 2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数（方向性）」は50.0と、現状（52.7）を△2.7ポイント下回った。
- 「家計消費関連」は、物価高が重荷となるものの、夏の行楽シーズンの人流活発化やインバウンド消費拡大への期待から、改善が見込まれている。「事業所向けビジネス関連」では、円安進行に伴う原材料価格高騰への警戒などから、悪化が続く。「雇用関連」も、企業の収益悪化による求人数の減少を懸念し、悪化が見込まれる。

※本件のお問い合わせ先 担当（吉田 衣里）

〈6月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「令和4年就業構造基本調査からみる静岡県の就労構造の変化」

「静岡県内企業経営者の景気見通し調査（2024年7～12月期 B. S. I.）」

第82回 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (2024年4月)

飲食・サービス消費が持ち直し、景況感は改善

現状判断 (D. I. =52.7)

大型連休の来客増で飲食とサービス関連が急回復し、改善

- ・家計消費関連 (D. I. =55.6) 物価高で小売は悪化するも、飲食とサービスが好転
- ・事業所向けビジネス関連 (D. I. =43.8) 取引先の業況が停滞気味、3期連続で悪化
- ・雇用関連 (D. I. =50.0) 求人数は高止まりする一方、採用を控える企業もあり横ばい

先行き判断 (D. I. =50.0)

夏休みの人流回復に期待も、物価高が重荷で横ばい

- ・家計消費関連 (D. I. =52.5) 夏休みシーズンの人流活発化への期待から、引き続き改善
- ・事業所向けビジネス関連 (D. I. =42.5) コスト増加や受注減少を受け、悪化が続く
- ・雇用関連 (D. I. =46.9) 収益悪化の懸念拭えず、求人数の減少を見通す

概況

2024年4月調査の現状判断指数は52.7と、前回1月調査(50.0)から+2.7ポイント上昇し、景気の横ばいを示す指数「50」を上回った(図表1、2)。「家計消費関連」では、住宅関連で顧客に前向きな動きがみられるほか、飲食やサービス関連でGW期間中の客足が伸び、全体の景況感は改善した。

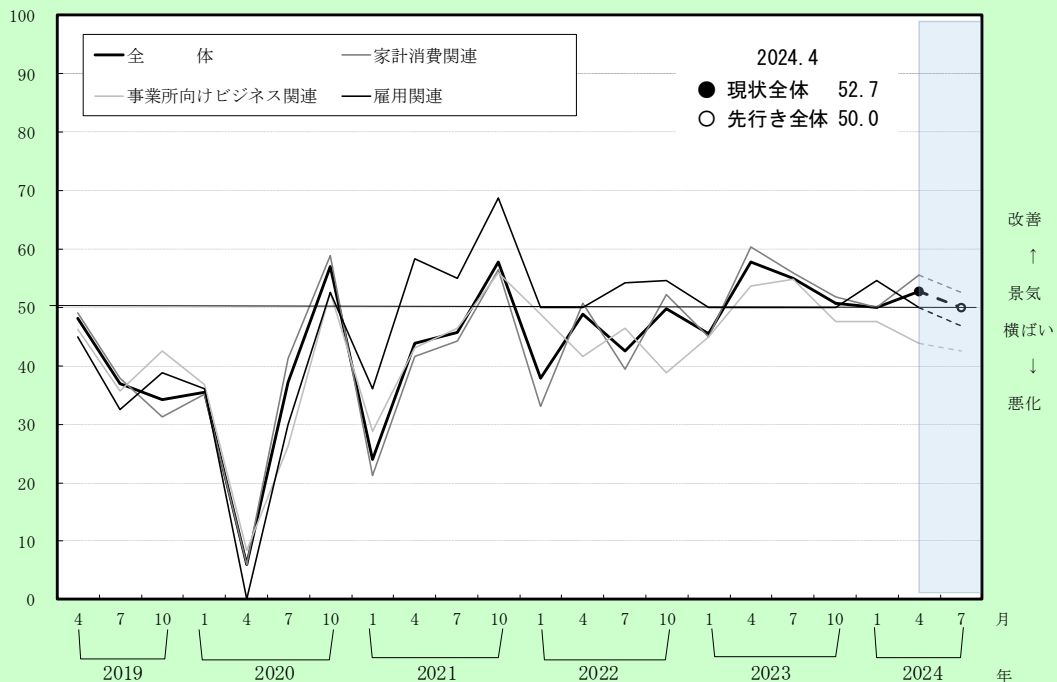
「事業所向けビジネス関連」では、受注量が増加しているとのコメントもあったが、総体的には、荷動きが停滞したり発注数が減少するなど、取引先の業況が停滞気味であることから、3期連続で悪化した。「雇用関連」では、サービス業で求人が増えている一方、一部では採用計画を見直す動きもあり、横ばいとどまった。

先行き判断指数は50.0と、現状判断(52.7)を△2.7ポイント下回った(図表1、4)。「家計消費関連」は、物価高が重荷となるものの、夏の行楽シーズンの人流活発化やインバウンド消費拡大への期待から、改善が見込まれている。「事業所向けビジネス関連」では、円安進行に伴う原材料価格高騰への警戒などから、悪化が続く。「雇用関連」も、企業の収益悪化による求人数の減少を懸念し、悪化が見込まれる。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、物価高の影響を受けつつも、コロナ5類移行後初となる大型連休を経て、飲食とサービス関連の景況感が好転し、全体の景況感も改善となった。

今後については、夏休みシーズンを控え、人流の活発化が期待される一方、物価の高止まりによる消費マインドの冷え込みが懸念され、全体の景況感は横ばいで推移する見通し。

図表1 現状判断指数（D.I.）の推移と先行き判断指数（D.I.）



【D.I.は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す】

調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者アンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=72)
 - (内訳) 小売関連 (n=23) ……百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=14) ……飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=27) ……観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=8) ……不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=20) ……印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=9) ……人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断（3カ月前との比較）/その判断理由と追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）/景気の先行きに対する判断（2～3カ月前の予想）
- (4) 調査時点：2024年4月下旬
- (5) 回答状況：調査対象114名のうち、有効回答を寄せていただいた方は101名で、有効回答率は88.6%である。

*景気判断指数とは、景気の実況や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現状判断	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断大型連休の来客増で飲食とサービス関連が急回復し、改善

家計消費関連（D. I. =55.6）

物価高で小売は悪化するも、飲食とサービスが好転

家計消費関連の現状判断は55.6と、前回（50.0）から+5.6ポイント上昇し、全体として改善となった。

【小売関連】（46.7） 前回（49.0）から△2.3ポイント低下し、3期連続で悪化した。「物価高に賃金の伸びが追いつかず、購買意欲はそれほど上がっていない」（商店街）や「物価高やエネルギー価格高騰の影響を受けて買い控えが発生しており、買上点数が減少」（スーパー）、「物価高による影響からか、高価格商品の販売量が減っている」（文房具販売）など、物価の上昇が消費マインドを抑制している様子が浮かび上がった。

【飲食関連】（57.1） 前回（46.2）から+10.9ポイントと大幅に上昇し、3期ぶりに改善した。「コロナへの警戒が薄れ、行動範囲が広がっている」（飲食店）ことに加え、「GWの団体客数が好調で、売上も増加」（飲食店）など、コロナ5類移行後初となるGWを迎え、観光客や帰省客が増えたほか、「外国人観光客が増加」（割烹）など、インバウンド需要の拡大も景況感を押し上げた。

【サービス関連】（60.2） 前回（48.0）から+12.2ポイントと大幅に上昇し、改善に転じた。「コロナ禍からの完全脱却で、前年に比べて人流が活発化」（タクシー）している上、「浜名湖花博2024の開催効果で例年を大幅に上回る来場者が訪れた」（観光施設）や、「GW期間中は遠方からのお客様が多く、売上が増加」（観光施設）など、大型イベント開催効果も寄与し、客足が大きく伸びた。また、「平均宿泊単価がコロナ前の2019年と比べて1,500円程度高い」（観光ホテル）など、客単価も上昇している。

【住宅関連】（62.5） 前回（63.9）から△1.4ポイント低下したものの、改善が続いている。「販売数は変わらず、客単価が上昇傾向」（住宅・マンション販売）や、「気候が良くなり、お客様の活動が活発化して問合せ件数が増加」（住宅・マンション販売）など、住宅市場の改善を指摘する声が挙がった。

図表2 現状判断指数D. I. の推移

分野	調査時期	2022年			2023年			2024年	2024年4月		
		4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	今回	前回比
全 体		48.8	42.6	49.8	45.5	57.8	55.0	50.7	50.0	52.7	+2.7
家計消費関連		50.7	39.3	52.2	45.0	60.3	55.8	51.8	50.0	55.6	+5.6
	小売関連	55.2	39.8	43.3	48.1	61.5	55.8	49.0	49.0	46.7	△ 2.3
	飲食関連	61.1	33.3	67.5	40.0	75.0	67.5	43.2	46.2	57.1	+10.9
	サービス関連	46.9	40.9	64.8	43.2	59.8	54.5	55.2	48.0	60.2	+12.2
	住宅関連	37.5	40.0	34.1	45.5	47.7	47.7	60.0	63.9	62.5	△ 1.4
事業所向けビジネス関連		41.7	46.4	38.8	45.0	53.8	54.8	47.6	47.5	43.8	△ 3.7
雇用関連		50.0	54.2	54.5	50.0	50.0	50.0	50.0	54.5	50.0	△ 4.5
全国※		50.7	43.5	51.1	46.5	55.7	54.1	49.9	47.4	50.2	+2.8

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値) は50以上

事業所向けビジネス関連 (D. I. =43.8)

取引先の業況が停滞気味、3期連続で悪化

事業所向けビジネス関連の現状判断は43.8と、前回(47.5)から△3.7ポイント低下し、3期連続で悪化した。「新規の販促物や伝票の引合いが増えている」(印刷)といった前向きなコメントもみられたが、全体としては「荷主各社の動きが安定しない」(倉庫)や「発注を減らす取引先が増加」(印刷)、「売上が減少している取引先が多い」(広告)など、取引先の業況を不安視する声が多く寄せられた。

雇用関連 (D. I. =50.0)

求人数は高止まりする一方、採用を控える企業もあり横ばい

雇用関連は50.0と、前回(54.5)から△4.5ポイント低下したものの、景気の横ばいを示す指数「50」と同水準となった。「小売店や飲食店からの求人が前年以上に増えている」(職業紹介)一方、「新規求人数は前年に比べて減少」(求人情報誌)や「一部の企業で、求人票の提出見送りや欠員補充にとどめるなど、採用計画を見直す動きがみられる」(職業紹介)など、採用活動に慎重な姿勢を示す事業者も出ている模様。

<現状判断の回答構成比>

現状判断の全体の回答構成比をみると、“やや悪くなっている”が△6.7ポイント減少し、“やや良くなっている”(+2.3ポイント)、“変わらない”(+3.4ポイント)にシフトしたことで、現状判断の分布は前回調査時と比べ、やや上方に動いた(図表3)。

分野別では、家計消費関連は“やや良くなっている”の割合が36.1%となり、前回から+6.5ポイント増加した。内訳をみると、飲食、サービス関連の同割合がそれぞれ+12.6ポイント、+20.4ポイントと大幅に上昇し、家計消費関連全体の景況感を押し上げた。

また、事業所関連では、“やや良くなっている”(△5.0ポイント減少)と“変わらない”(△5.0ポイント減少)から、“やや悪くなっている”(+10.0ポイント増加)に分布がシフトした。雇用関連は、“やや良くなっている”(△14.2ポイント)と“やや悪くなっている”(△18.2ポイント)が減少し、“変わらない”と“悪くなっている”がそれぞれ+21.2ポイント、+11.1ポイント増加した。

図表3 現状判断の回答構成比

分 野		現状判断				
		い 良 く な っ て	い 良 く や な っ て	変 わ ら な い	い 悪 く や な っ て	い 悪 く な っ て
全 体	回答割合(%)	1.0	31.7	46.5	18.8	2.0
	前回調査との差(ρ)	+1.0	+2.3	+3.4	△ 6.7	±0.0
家計消費 関連	回答割合(%)	1.4	36.1	47.2	13.9	1.4
	前回調査との差(ρ)	+1.4	+6.5	+3.5	△ 10.0	△ 1.4
事業所向け ビジネス関連	回答割合(%)	0.0	20.0	35.0	45.0	0.0
	前回調査との差(ρ)	±0.0	△ 5.0	△ 5.0	+10.0	±0.0
雇用関連	回答割合(%)	0.0	22.2	66.7	0.0	11.1
	前回調査との差(ρ)	±0.0	△ 14.2	+21.2	△ 18.2	+11.1

先行き判断夏休みの人流回復に期待も、物価高が重荷で横ばい

家計消費関連 (D. I. =52.5)

夏休みシーズンの人流活発化への期待から、引き続き改善

家計消費関連の先行き判断は52.5と、現状判断(55.6)から△3.1ポイント低下したものの、引き続き改善が見込まれる。

【小売関連】(52.3) 現状判断(46.7)から+5.6ポイント上昇し、改善に転じる見通し。「企業のベースアップも相まって景気は若干上向き基調になる」(スーパー)や「7月のお盆商戦は需要が高まりやすく、売上が復調する見込み」(スーパー)など、消費の緩やかな回復を期待する意見が寄せられた。「厳しい暑さが予想されていて、季節商材の売上増加が期待できそう」(食料品小売)など、猛暑特需を見込む事業者もある。

【飲食関連】(57.1) 現状判断(57.1)と同水準となり、改善が続く見通し。「夏のボーナス支給や夏休み中の旅行者増加で、来客数は増える見込み」(飲食店)や「ビアガーデンなど大人数での飲食に抵抗感が無くなりつつあり、期待できそう」(飲食店)など、団体客も含めて来客数は底堅く推移するとみられる。

【サービス関連】(49.1) 現状判断(60.2)を△11.1ポイント下回り、小幅ながら悪化に転じる見通し。「大型イベントの反動で、客足が減ると想定」(観光ホテル)など、県西部での大型イベント終了による来客数の減少が危惧されるほか、「予約単価は上がっているが、予約室数は前年割れ」(ビジネスホテル)や「インフレで、顧客の懐に余裕がなくなりつつある」(ゴルフ場)など、物価高による消費行動の停滞懸念が景況感を下押ししている。

【住宅関連】(56.3) 現状判断(62.5)から△6.2ポイント低下するが、改善が続く見通し。「建築費の高騰や物価高の先行きが見えず、顧客が慎重になっている」(住宅・マンション販売)といったコメントも寄せられたが、「ネットからの引き合いは好調」(住宅・マンション販売)や、「金利が上昇基調のため、駆け込み需要が発生する可能性がある」(住宅・マンション販売)など、総じて底堅い推移を見通す声が多い。

事業所向けビジネス関連 (D. I. =42.5)

コスト増加や需要減少を受け、悪化が続く

事業所向けビジネス関連は42.5と、現状判断(43.8)から△1.3ポイント低下した。「トラックドライバーの残業規制への対応で収益面に影響が出ることを懸念」(運送)や、「需要の縮小傾向に歯止めがかからない」(印刷)など、コスト増加や需要低迷を懸念する声が挙がった。

雇用関連 (D. I. =46.9)

収益悪化の懸念拭えず、求人数の減少を見通す

雇用関連は46.9と、現状判断(50.0)から△3.1ポイント低下し、景気の横ばいを示す指数「50」を下回り、悪化に転じる見通し。「自動車部品メーカーの受注停止・減少で雇用調整が行われている」(職業紹介)や、「人件費や原材料価格の上昇で、停滞する産業や企業が増えそう」(人材派遣)など、企業の収益悪化による求人数の減少を懸念する意見があった。

<先行き判断の回答構成比>

先行き判断の回答構成比をみると、“やや良くなる”が△9.5ポイント低下し、“変わらない”(+4.0ポイント増加)と“やや悪くなる”(+5.5ポイント増加)にシフトしたため、判断指数は現状比でやや低下した(図表5)。

家計消費関連については、小売関連で“やや良くなる”の回答が増加するものの、小売関連以外では減少し、先行きは低下した。事業所向けビジネス関連では、“やや良くなる”が減少し、雇用関連では、“やや悪くなる”が増加したことから、先行き判断が低下した。

図表4 現状・先行き判断指数D. I.

分野	調査時期	2024年4月		
		現状	先行き	差
全体		52.7	50.0	△ 2.7
家計消費関連		55.6	52.5	△ 3.1
小売関連		46.7	52.3	+5.6
飲食関連		57.1	57.1	±0.0
サービス関連		60.2	49.1	△ 11.1
住宅関連		62.5	56.3	△ 6.2
事業所向けビジネス関連		43.8	42.5	△ 1.3
雇用関連		50.0	46.9	△ 3.1
全国*		50.2	49.3	△ 0.9

図表5 現状・先行き判断の回答構成比

回答	調査時期	2024年4月		
		現状(%)	先行き(%)	差(ポイント)
良くなる (良くなっている)		1.0	2.0	+1.0
やや良くなる (やや良くなっている)		31.7	22.2	△ 9.5
変わらない		46.5	50.5	+4.0
やや悪くなる (やや悪くなっている)		18.8	24.3	+5.5
悪くなる (悪くなっている)		2.0	1.0	△ 1.0

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)

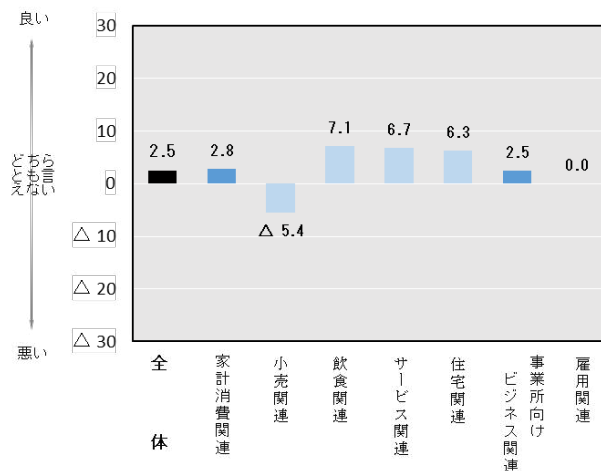
<参考>

現時点の景気は、やや“良い”との判断

現時点での景気が“良いか悪い”を尋ねた「水準判断」は基準値「0」を+2.5上回った(図表6)。

家計消費関連では、小売関連で△5.4とマイナスになった一方、飲食、サービス、住宅関連は“良い”と判断、全体では+2.8となった。事業所向けビジネス関連は、+2.5と“良い”と判断されたが、雇用関連は“どちらとも言えない”と判断された。

図表6 現時点での「水準判断」



※ 現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもので最大値は+50、最小値は△50。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。